

令和7年7月3日

ご 連 絡

特定非営利活動法人

消費者市民ネットとうほく 御中

〒550-0015 大阪市西区南堀江1丁目11番5号

ナカムラビル6階 南堀江法律事務所

弁護士 山 内 憲 之



tel 06-6110-9789 fax 06-6110-9792

前略

当職は、一般社団法人日本火災調査機構（以下「当法人」といいます）の代理人として、貴法人の2022（検）第7号－4に関する本年6月19日付け「ご連絡（2）」について、以下のとおりご連絡さしあげます。

ご指摘のとおり、当職の令和5年10月23日付け「ご連絡」にて、当法人としての今後の対応予定をお伝えしておりました。また現に、当職から当法人に対しても、「ご連絡」記載どおりの指導を行ったところです。

もっとも、当職が聞き及ぶところでは、上記「ご連絡」の時点ですでに、当法人の新規営業はほとんど行われておらず、現時点では当法人の事業自体が全く行われなくなっているとのことです。

そのため、当法人としては、当職の指導に基づく検討を行ったものの、ほどなく実質廃業し、現在は顧客募集自体を行っていない現状です。

これをもって貴法人のお問合せに対するご回答とさせていただきます。

ご不明の点がございましたら当職までお寄せください。

草々